

県内企業の設備投資 3 年ぶりに増加

当研究所が実施した「第 97 回熊本県内企業業況判断調査」（2015 年 12 月調査）の結果をみると、業況 DI は前回調査までは 4 期連続で改善が見られたが、今回 5 期ぶりに慎重な判断が強まった。

同調査の特別テーマとして、設備投資動向調査を行ったところ、2015 年度の設備投資計画は、金額ベースでは 3 年ぶりに増加となったが、設備投資 DI ベースでは昨年から横ばいとなった。なお、設備投資計画額の増減率については、2015 年度は比較可能な 170 社を比較しており、2016 年度は「計画未定」、「金額未定」の企業を除外した 115 社を比較している。

【調査結果のポイント】

1. 2015 年度の設備投資計画額は、製造業、非製造業ともに増加し、全体でも前年度比 3.4% の増加と、3 年ぶりの増加となったが、件数ベースの動向を示す設備投資 DI は前年度から横ばいの +5 となった。
2. 2016 年度設備投資計画額は、「未定」や「金額不明」と回答した企業が多いものの、前年度比で 35.8% の増加となっている。

1. 設備投資額の動向

（1）2015 年度の計画

2015 年度の設備投資計画額は、全産業で前年度比 3.4% 増の 260 億 82 百万円となっている。業種別では製造業が同 2.3% 増の 166 億 71 百万円で 2 年連続の増加、非製造業は同 5.3% 増の 94 億 11 百万円で 3 年ぶりに増加見込みとなった（図表 1）。

なお、設備投資 DI ベースでは +5 と前年度から横ばいながら、複数の大型投資案件の影響等もあり、金額ベースでは増加した（図表 2）。

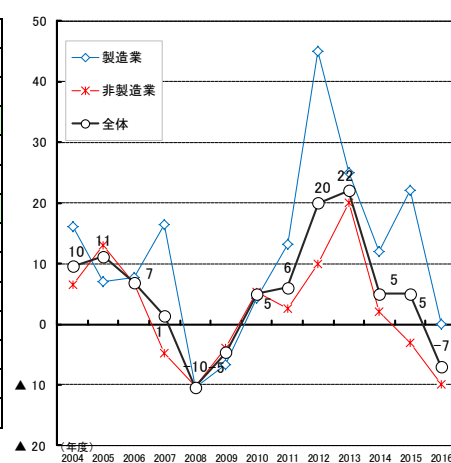
（2）2016 年度の計画

2016 年度の設備投資計画額については、現時点では「計画未定」や「金額未定」の回答が見られるため、不確定な部分があると考えられるが、全産業では 2015 年度計画比 35.8% 増の 206 億 63 百万円となっており、業種別では、製造業が同 74.5% 増の 167 億 43 百万円、非製造業では同 30.2% 減の 39 億 20 百万円となっている（図表 1）。

図表 1 設備投資の動向

	(単位：社、百万円、%)							
	2014年度と2015年度の比較				2015年度と2016年度の比較			
	社数	2014年度実績	2015年度計画	増減率	社数	2015年度計画	2016年度計画	増減率
全産業	170	25,237	26,082	3.4	115	15,212	20,663	35.8
製造業	51	16,301	16,671	2.3	37	9,592	16,743	74.5
食料品製造業	14	94	113	20.9	12	130	316	143.1
食料品以外の製造業	37	16,207	16,558	2.2	25	9,462	16,427	73.6
非製造業	119	8,936	9,411	5.3	78	5,620	3,920	▲ 30.2
建設業	23	1,708	1,741	1.9	14	1,085	605	▲ 44.2
生産財卸売業	12	497	906	82.3	7	507	440	▲ 13.2
消費財卸売業	16	1,726	383	▲ 77.8	8	203	105	▲ 48.3
小売業	28	1,946	3,424	76.0	20	1,223	577	▲ 52.8
運輸業	10	190	270	42.1	10	270	274	1.5
事業所サービス業	20	2,447	2,158	▲ 11.8	11	1,847	1,187	▲ 35.7
個人サービス業	10	422	529	25.4	8	485	732	50.9

図表 2 設備投資 DI (※) の推移



※設備投資 DI：「前年度に比べ設備投資額を増やす」企業の割合から、「前年度に比べ設備投資額を減らす」企業の割合を差し引いた値

2. 業種別動向

(1) 2015年度の計画

〔製造業〕

食料品製造業は、前年度比 20.9%増の 1 億 13 百万円と 5 年連続の増加となった。また、食料品以外の製造業についても、製薬や半導体などで大型投資が計画されていることもあり、全体で同 2.3%増の 166 億 71 百万円と前年度に続き 2 年連続の増加となった（図表 1）。

〔非製造業〕

全 7 業種のうち 5 業種で前年度と比較して増加しており、生産財卸売業が同 82.3%増（9 億 6 百万円）、小売業が同 76.0%増（34 億 24 百万円）、運輸業が同 42.1%増（2 億 70 百万円）、となっている。一方、前年度と比較し、減少した 2 業種をみると、消費財卸売業が同 77.8%減（3 億 83 百万円）、事業所サービスが同 11.8%減（21 億 58 百万円）となっている（図表 1）。

(2) 2016年度の計画

〔製造業〕

食料品製造業では新規事業や新製品開発などの計画に伴い、同 143.1%増の 3 億 16 百万円、食料品以外の製造業でも製薬の大型投資計画などで、同 73.6%増の 164 億 27 百万円となっている。製造業全体でみると食料品製造業、食料品以外の製造業ともに増加となっていることから同 74.5%の増加となっている（図表 1）。

〔非製造業〕

製造業とは対照的に、非製造業では、7 業種中小売業をはじめとする 5 業種で減少している。個人サービス業では同 50.9%増、運輸業で同 1.5%増となる見通しだが、非製造業全体では同 30.2%減少となっている（図表 1）。

3. 設備投資の目的

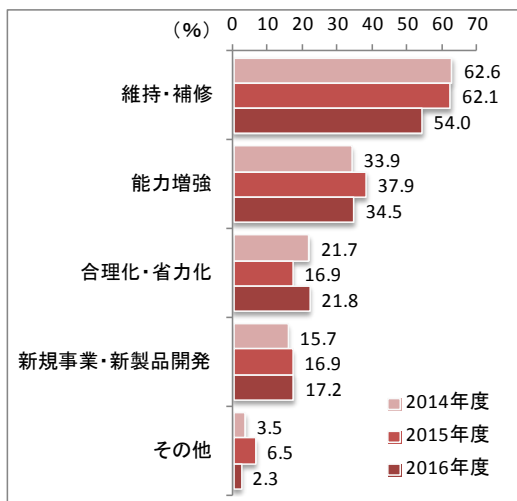
(1) 2015年度の計画

設備投資の目的を尋ねたところ、2015 年度計画では「維持・補修」が 62.1%と最も高く、以下、「能力増強」（37.9%）、「合理化・省力化」及び「新規事業・新製品開発」（16.9%）と続いている。2014 年度と比較すると、「合理化・省力化」が大きく減少しているのに対し「能力増強」（4.0p 上昇）、「新規事業・新製品開発」（1.2p 上昇）が上昇している（図表 3）。

(2) 2016年度の計画

2016 年度計画についても、設備投資の目的は「維持・補修」が 54.0%でもっとも多く、以下、「能力増強」（34.5%）、「合理化・省力化」（21.8%）、「新規事業・新製品開発」（17.2%）と続いている。2015 年度と比較すると、「維持・補修」が 8.1p 低下しているのに対して、「合理化・省力化」が 4.9p 上昇している（図表 3）。

図表 3 設備投資の目的



【調査概要】

- ・調査対象：県内主要企業 666 社
- ・調査方法：郵送法
- ・調査時期：2015 年 11 月 13 日～11 月 28 日
- ・有効回答：197 社（回答率 29.6%）
- ・回答企業の属性

業種	企業数(社)	構成比(%)	業種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	17	8.6	小売業	30	15.2
食料品以外の製造業	41	20.8	運輸業	12	6.1
建設業	27	13.7	事業所サービス業	23	11.7
生産財卸売業	14	7.1	個人サービス業	16	8.1
消費財卸売業	17	8.6	合計	197	100.0